

オークマの知財戦略：技術経営ファクトブック

エグゼクティブサマリ

1. IR開示体制と一次情報の提供構造

オークマ株式会社の公式ウェブサイトにおけるIR(インベスター・リレーションズ)情報の提供構造は、特定の非財務データおよび法定開示資料のメニュー体系によって構成されている。公式サイトの「IR情報」ページには、「企業理念」「会社概要」「沿革」といった企業体の基礎情報への導線に加え、投資家向けの主要な資料群が階層的に配置されている。具体的には、「決算短信」「中期経営計画」「決算説明会資料」「株主総会」「報告書」「有価証券報告書」「統合報告書」「アニュアルレポート」「コーポレートガバナンス報告書」「その他のお知らせ」「IR関連資料一覧」「株式の状況」「株式事務等のご案内」という多岐にわたるインデックスが明示されている。これらの項目は、企業の経営成績や戦略的方針を国内外のステークホルダーに対して開示するための基盤となる。一方で、最新の有価証券報告書や統合報告書、業績ハイライトなどの具体的なPDFファイルや詳細ページへの直接的なアクセスを試みた場合、一部のURL(統合報告書を格納するページや財務ハイライトページ等)において「参照リンクにアクセスできず(理由:アクセス不能)」となる事象が確認される。これにより、ウェブサイトのメニュー構造自体は網羅的に提供されているものの、特定の最新版ドキュメントの内容についてウェブ経由での確認が制約される箇所が存在する。なお、IRに関する問い合わせ先として経営企画室、株式事務に関する問い合わせ先として総務部が設定されており、電話番号および受付時間(平日午前9時から12時、午後1時5分から5時5分)が公式に案内されている。ウェブフォームを通じた問い合わせにはVeriSignのSSLサーバー証明書を用いた暗号化通信が採用されており、ブラウザのCookie有効化が技術的要件として指定されている。これらの構造から、企業としての情報提供の枠組みと、情報セキュリティを考慮したステークホルダーとのコミュニケーションチャネルの基本設計が示されている。¹

2. 法定開示文書に基づく経営体制と提出状況

オークマ株式会社の法定開示文書の提出状況に関して、金融庁が提供する電子開示システム(EDINET)を通じて複数の提出書類が確認できる。代表取締役社長は家城淳が務めており、同氏名義にて第161期の有価証券報告書の確認書が提出されている。当該文書に記載された対象期間は「自2024年4月1日至2025年3月31日」として明記されており、提出日は2025年6月20日となっている。この確認書の提出は、金融商品取引法に基づく法定開示の義務を履行するものであり、企業の事業年度における経営成績、財政状態、キャッシュ・フローの状況などを網羅的に報告する経営陣の責任体制を示す役割を担う。また、企業の経営体制に関する役員構成や、監査等委員会の設置状況などのガバナンス情報についても、法定開示文書内に記載される主要な項目であるが、具体的な取締役の員数や社外取締役の比率に関する詳細な最新数値については、他社の文書との混同リスクを排除したオークマ単体の確定値として全ての明細を網羅するには至っていない。有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。とはいえ、第161期という事業年度の設定と、2025年6月という提出のタイミングから、同社が日本の一般的な3月期決算企業のスケジュールに則って厳格な法定開示プロセスを運用している事実

が特定できる。³

3. 研究開発投資の実績と財務状況

企業の技術経営において中核となる研究開発投資の実績について、有価証券報告書に基づく過去の財務データから具体的な数値が抽出できる。オークマ株式会社の研究開発費は、会計基準に則り一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費として計上されている。対象期間「自2022年4月1日至2023年3月31日」(前連結会計年度)における研究開発費の実績値は4,835百万円であった。続く対象期間「自2023年4月1日至2024年3月31日」(当連結会計年度)における同研究開発費の実績値は4,199百万円となっている。これらの数値は、連結財務諸表内の注記情報として開示されており、企業が工作機械等の技術革新や新製品開発に投下した資金の規模を直接的に示す指標となる。一方で、直近の第161期(自2024年4月1日至2025年3月31日)に関する研究開発費の具体的な実績額、あるいは次期に向けた研究開発費の計画値(目標値)については、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。研究開発費の増減の背景となる具体的なプロジェクト別の投資内訳や、基礎研究と応用開発の費用配分などの詳細な財務的ブレイクダウンについても、同様に有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。年間40億円規模の研究開発投資が継続的に行われている実績の存在は、同社の技術開発へのリソース配分方針を示す重要な事実である。³

4. 知的財産ポートフォリオ(米国特許の取得状況)

オークマ株式会社の知的財産戦略の成果として、米国特許商標庁(USPTO)の公的特許データベースにおいて、同社を出願人または権利者とする複数の特許登録が確認できる。直近の取得事例として、特許番号「12422240」が2025年9月23日に発行されている。発明名称は「Calibration method and non-transitory computer-readable storage medium storing calibration program for contact tool sensor in machine tool, and machine tool」であり、工作機械における接触式ツールセンサーのキャリブレーション(校正)手法および関連プログラムを格納した記憶媒体に関する技術である。また、特許番号「12332626」が2025年6月17日に発行されている。こちらの発明名称は「Accuracy analysis system for machine tool」であり、工作機械の精度分析システムに関する技術である。これらの特許は、いずれもOkuma Corporationの名義で登録されており、同社が工作機械の精度向上やセンシング技術の高度化に関する知的財産を米国市場において法的権利として保護している事実を示す。一方で、これらの特許が自社の製品群にどのように実装されているか、あるいは全社的な特許出願件数の年間推移といった包括的な知的財産ポートフォリオの定量データについては、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁵

5. 資本政策(株式分割)とステークホルダー・コミュニケーション

資本政策および株主還元に関連する動きとして、オークマ株式会社は株式分割を実施していることが法定開示文書から確認できる。具体的には、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株

につき2株の割合で株式分割を実施した。この措置は、投資単位当たりの金額を引き下げることで株式の市場流動性を高め、より幅広い層の投資家が市場に参加しやすい環境を整備するための一般的な資本政策の一環として位置づけられる。また、ステークホルダーとのコミュニケーション基盤として、同社はIR専用の問い合わせ窓口を明確に定義して運用している。電話による窓口としては、一般的なIRや株式に関する問い合わせを経営企画室(0587-95-9295)が受け付けており、株式事務の具体的な手続きに関する相談は総務部(0587-95-7820)が担当している。受付時間は土日祝日や会社指定の休日を除く平日の指定時間帯に限定されている。さらに、ウェブサイト上には所定の入力フォームが設けられており、氏名、会社名、連絡先、問い合わせ内容などを送信する仕組みが構築されている。このシステムでは、情報セキュリティの観点から暗号化通信が採用されており、プライバシーポリシーに対する同意がシステム利用の前提条件となっている。株式分割による市場流動性の向上策と、明確に定義されたステークホルダー対応窓口の運用が並行して進められている事実が特定できる。²

公式ドメイン一覧

発行体(会社名)	許可ドメイン(複数可)	根拠URL
オークマ株式会社	www.okuma.co.jp	https://www.okuma.co.jp/ir/
規制当局(EDINET)	disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W05H.pdf
規制当局(SEC)	www.sec.gov	https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/315374/000110465926007240/tm261901d2_ars.pdf
公的特許DB(USPTO)	www.uspto.gov patentsgazette.uspto.gov assignmentcenter.uspto.gov	https://patentsgazette.uspto.gov/week38/OG/patentee/alphaK.html

Evidence Index

発行体(会社名)	ドメイン	文書名	発行日	種別	URL
----------	------	-----	-----	----	-----

オークマ株式会社	www.okuma.co.jp	IR情報	今回の調査では未確認	公式IRページ	https://www.okuma.co.jp/ir/
オークマ株式会社	www.okuma.co.jp	IR関連資料一覧	今回の調査では未確認	公式IRページ	https://www.okuma.co.jp/ir/library.html
オークマ株式会社	disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp	有価証券報告書 第161期 確認書	2025年6月20日	法定開示	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W05H.pdf
オークマ株式会社	www.okuma.co.jp	統合報告書 (インデックス)	今回の調査では未確認	公式IRページ	https://www.okuma.co.jp/ir/library9.html
オークマ株式会社	patentgazette.uspto.gov	USPTO LIST OF PATENTEES	2025年9月23日	公的特許DB	https://patentgazette.uspto.gov/week38/OG/patentee/alphaK.html
オークマ株式会社	patentgazette.uspto.gov	USPTO LIST OF PATENTEES	2025年6月17日	公的特許DB	https://patentgazette.uspto.gov/week24/OG/patentee/alphaK.html
オークマ株式会社	assignmentcenter.uspto.gov	USPTO Patent Assignment	今回の調査では未確認	公的特許DB	https://assignmentcenter.uspto.gov/search/pate

					nt/assigneeAssignorDetails%3FexactAssignorName%3DMIZUKAMI,%20YUTO
オークマ株式会社等	disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp	有価証券報告書(EDINET提出書類)	2025年6月26日	法定開示	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W5NA.pdf
規制当局(SEC)提出企業	www.sec.gov	SEC Filing Form 10-K等	今回の調査では未確認	規制当局情報	https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/315374/000110465926007240/tm261901d2_ars.pdf

最新IR一覧表

資料種別	公表日	対象期間	FY	根拠URL
決算短信	今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	https://www.okuma.co.jp/ir/library.html
決算説明会資料	今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	今回の調査では未確認	https://www.okuma.co.jp/ir/library.html
有価証券報告書(確認書)	2025年6月20日	自 2024年4月1日 至 2025年3	第161期	https://disclosure2dl.edinet-fs

		月31日		a.go.jp/searchdocument/pdf/S100W05H.pdf
--	--	------	--	---

研究開発費 抽出表

対象期間 (当期/中間 など一次情 報表記)	金額	単位	出典資料名	掲載場所 (項目名)	根拠URL
前連結会計 年度(自 2022年4月1 日至2023 年3月31日)	4,835	百万円	有価証券報 告書	一般管理費 及び当期製 造費用に含 まれる研究 開発費	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W05H.pdf
当連結会計 年度(自 2023年4月1 日至2024 年3月31日)	4,199	百万円	有価証券報 告書	一般管理費 及び当期製 造費用に含 まれる研究 開発費	https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W05H.pdf

知財対応表

特許番号	発明名称(一次情報 表記)	出願人・権利者(当 社/他社/未確認)	根拠(公的DB URL)
12422240	Calibration method and non-transitory computer-readable storage medium storing calibration program for	当社 (Okuma Corporation)	https://patentsgazette.uspto.gov/week38/OG/patentee/alphaK.html

	contact tool sensor in machine tool, and machine tool		
12332626	Accuracy analysis system for machine tool	当社 (Okuma Corporation)	https://patentsgazette.uspto.gov/week24/OG/patentee/alphaK.html

本文

1. 情報開示基盤の現況とデジタルコミュニケーション構造

オークマ株式会社は、自社のステークホルダーに対する情報開示の基盤として、公式ウェブサイト内に専用の「IR情報」セクションを構築している。このページには、投資家や株主が必要とする多岐にわたる非財務データおよび財務関連の資料メニューが体系的に配置されている。ウェブサイトの階層構造において、トップレベルの「IR情報」から遷移可能な主要項目として、「企業理念」「会社概要」「沿革」といった企業体の基礎情報を提示するセクションが設けられている。これに加えて、財務パフォーマンスやガバナンスの状況を開示するための専用メニューが並列して配置されている。この設計は、単なる数値データの提示にとどまらず、企業の歴史的背景や基本哲学を投資家に理解させるためのコーポレート・コミュニケーションの枠組みとして機能している。¹

非財務データや法定開示資料に関するインデックス項目としては、「決算短信」「中期経営計画」「決算説明会資料」「株主総会」「報告書」「有価証券報告書」「統合報告書」「アニュアルレポート」「コーポレートガバナンス報告書」「その他のお知らせ」「IR関連資料一覧」「株式の状況」「株式事務等のご案内」といった各メニューが存在する。これらの構成は、日本の金融商品取引所が求める適時開示の要請と、投資家との建設的な対話に向けた情報提供の意図を反映した配置となっている。各種資料のバックナンバーにアクセスするためのリンク構造も整備されている。一方で、統合報告書や有価証券報告書、業績ハイライトの最新のPDFドキュメントを直接取得する一部のリンク先においては、「参照リンクにアクセスできず(理由:アクセス不能)」となる事象が確認される。これにより、メニュー階層の存在は確認できるものの、特定のドキュメントの記載内容そのものへの即時アクセスには一定の制限が伴う状態となっている。²

ステークホルダーとの直接的な対話チャネルとして、同社は明確な問い合わせ対応体制を社内に整備している。IRに関する全般的な問い合わせについては、経営企画室が窓口として指定されており、直通の電話番号(0587-95-9295)が公開されている。また、株式の名義書換や配当金の受け取りなど、具体的な株式事務の手続きに関する相談については、総務部が専用の窓口(0587-95-7820)として機能している。これらの電話受付窓口は、平日(月曜日から金曜日)の午前9時から12時、および午後1時5分から5時5分の時間帯に稼働していることが明示されている。土日祝日や、年末年始、ゴールデンウィーク、夏季休暇といった会社指定の休日においては、電話対応は行われない運用となっている。窓口の明確な切り分けは、問い合わせ内容に応じた迅速な対応を企図した組織的なプロセスである。²

デジタルチャネルを通じた問い合わせフォームも設置されており、利用者は氏名(フリガナ含む)、会社名、住所、電話番号、電子メールアドレス、および問い合わせ内容を入力して送信することが可能である。このオンラインフォームは、利用者の個人情報保護を目的でVeriSignのSSLサーバー証明書を用いた暗号化通信を採用している。また、ブラウザの「戻る」ボタンを使用しないことや、Cookieを有効に設定することがシステム利用上の技術的要件として指定されている。問い合わせに対する回答は、社内の担当部門を通じて行われるが、内容によっては返答までに数日を要する場合がある旨が案内されている。なお、具体的な機関投資家とのミーティング件数や、株主総会における個別議案への賛否比率に関する定量的な実績数値については、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。²

2. 法定開示・財務情報と資本政策の現況

金融庁の電子開示システム(EDINET)に提出された法定文書から、オークマ株式会社のガバナンス体制と財務報告義務の履行状況が客観的に確認できる。同社は、第161期となる事業年度に関する有価証券報告書の確認書を提出している。この文書に記載された対象期間は「自2024年4月1日至2025年3月31日」であり、代表取締役社長である家城淳の名義で提出されている。提出日は2025年6月20日と記載されている。これにより、同社が3月31日を期末とする事業年度を採用し、それに基づく法定開示スケジュールを厳格に運用している事実が特定される。経営陣が財務報告の適正性に対して責任を負う体制が整備されていることを示す指標として、この確認書の提出は重要な意味を持つ。³

資本政策の一環として、同社は株式分割を実施している。法定開示文書の記載に基づき、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割が行われたことが確認できる。この施策は、1単元当たりの株式購入代金を引き下げ、より幅広い層の投資家が市場に参加しやすい環境を整備するための流動性向上策である。発行済株式総数の増加や、自己株式の取得・消却の推移など、資本構成に関するその他の詳細な定量推移については、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。また、配当性向や次期の1株当たり配当金の具体的な計画値についても、同様に有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁸

取締役会および監査等委員会の詳細な構成、各役員の具体的な報酬額、あるいは社外取締役の独立性基準に関する最新の確定情報についても、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。取締役の選任議案等に関する具体的な賛成率の推移も、一次情報の範囲内では到達が制約される領域となっている。³

3. 研究開発活動の実績と関連指標

オークマ株式会社の技術経営戦略を裏付ける定量的な指標として、研究開発費の実績額が財務報告書に記載されている。同社の研究開発費は、会計基準に基づき「一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費」という項目名で計上されている。前連結会計年度にあたる対象期間「自

2022年4月1日 至 2023年3月31日」における研究開発費の実績値は、4,835百万円であった。続いて、当連結会計年度にあたる対象期間「自 2023年4月1日 至 2024年3月31日」における研究開発費の実績値は、4,199百万円となっている。これらの数値は、同社が工作機械の高度化や生産技術の革新に向けて、年間40億円を超える規模の資金を継続的に投下している実績を示している。製造業において研究開発費を製造費用と一般管理費の両方に計上する会計処理は、製品の直接的な改良から基礎的な技術研究まで、幅広い開発活動が行われている構造を示唆するものである。⁴

一方で、この研究開発費の具体的な使途や、プロジェクトごとの内訳に関しては開示情報の制約が存在する。例えば、同社の代表的な技術であるOSP(自社開発の数値制御装置)や Thermo-Friendly(熱変位制御技術)の改良に対して、それぞれどの程度の予算が割り当てられたかといった技術テーマ別の費用配分については、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。さらに、研究開発活動に従事する人員数、国内および海外の研究開発拠点ごとの人員配置、または大学・研究機関との共同研究に投じられた外部委託費の割合といった組織・リソース面でのブレイクダウンについても、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁴

次期以降の対象期間(第161期やそれ以降の中期経営計画期間)における研究開発費の具体的な計画値や目標金額についても、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。これらの研究開発活動が最終的に特許出願件数の増加や新製品の売上高比率向上にどの程度寄与したかという因果関係を示す定量的なROI(投資対効果)指標も、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁹

4. 知的財産および特許取得の現況

オークマ株式会社の技術開発の成果は、米国特許商標庁(USPTO)における特許登録という形で権利化されている。公的データベースの記録に基づく、Okuma Corporationを出願人および権利者とする複数の米国特許が存在する。その一つとして、特許番号「12422240」が2025年9月23日に発行されている。この特許の発明名称は「Calibration method and non-transitory computer-readable storage medium storing calibration program for contact tool sensor in machine tool, and machine tool」である。発明者としてKawauchi, Daichi氏が記録されている。名称から、工作機械内部に設置される接触式のツールセンサーを対象としたキャリブレーション(較正)の方法、ならびにその較正プログラムを保存する非一時的なコンピューター読み取り可能記憶媒体、そして工作機械本体そのものを権利範囲として規定していることが示されている。ハードウェアの機械的構造にとどまらず、センサーの制御やソフトウェアの実装を含めたシステム全体の精度向上技術を保護対象としている事実が確認できる。⁵

また、別の特許として、特許番号「12332626」が2025年6月17日に発行されている。こちらの発明名

称は「Accuracy analysis system for machine tool」であり、発明者はKanbe, Reiji氏である。この特許は、工作機械の精度を分析するシステムに関するものである。工作機械の加工精度をリアルタイムまたは事後的に評価・維持するための分析システムが、米国市場において法的に保護される権利として成立している事実が確認できる。これらの特許取得は、同社がメカトロニクス技術とソフトウェア技術を融合させたセンシング領域や分析システム領域における知的財産の拡充を図っていることを示す客観的なデータである。⁶

これらの米国特許が、日本国内の特許庁(JPO)や欧州特許庁(EPO)において同等のпатентファミリーとして出願・登録されているかどうかのグローバルな権利化状況については、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。また、これらの特許技術が現在市場で販売されているどの特定モデルの工作機械に標準装備されているか、あるいはオプション機能として提供されているかという製品群への具体的な実装状況についても、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁵

さらに、同社が保有する全特許件数の推移、無形資産としての特許権の評価額、他社へのライセンス供与に伴うロイヤリティ収入の有無、あるいは競合他社との特許係争の発生状況といった知的財産戦略全体の財務的インパクトに関する定量データについては、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁷

5. 米国市場における競合環境と市場ポジション

オークマ株式会社の工作機械市場における立ち位置は、米国の規制当局(SEC)に提出された他社の年次報告書類(Form 10-K)等の開示情報からも間接的に確認できる。米国市場において機械ツールや関連コンポーネントを展開する企業の提出書類において、市場の競争環境を説明する文脈の中で、主要な世界的競合企業の一角としてOkuma Corporationの名称が挙げられている。該当の文書では、「We compete with many other machine tool producers in the U.S. and foreign countries.(私たちは米国および海外の多くの他の工作機械メーカーと競争している)」とした上で、「Major worldwide competitors include DMG Mori Co., Ltd., Mazak Corporation, Haas Automation, Inc., Smart Machine Tool, DN Solutions (formerly Doosan Corporation), Okuma Corporation...」と明記されている。この事実は、同社がDMG森精機やヤマザキマザック、ハース・オートメーションといったグローバルな大手工作機械メーカーと並び、北米市場において認知された主要な競合プレイヤーとして位置づけられていることを示している。¹⁰

当該文書内では、工作機械に対する需要の牽引要因として、産業技術の進歩や自動化プロセスの改善要求、生産性向上とサイクルタイム短縮の必要性、老朽化した機械ツールのリプレースメント需要、そして熟練した機械工の供給減少といったマクロ要因が挙げられている。これらの要因は、オークマ株式会社が特許を取得しているような「接触式ツールセンサーのキャリブレーション」や「工作機械の精度分析システム」といった高度な自動化・自律化技術に対する市場のニーズと合致する背景として機能している。ただし、オークマ株式会社自身の米国市場における具体的なマーケットシェア

や、製品群別の売上高構成比に関する最新の一次情報については、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁵

6. 知的財産戦略における未確認領域の整理

オークマ株式会社の知的財産に関する全体的な方針や基本戦略の記述に関して、公式サイト上に「統合報告書」や「中期経営計画」といったインデックスが存在することは確認できる。しかしながら、それらのドキュメント内に記載されているはずの「知的財産の保護・活用方針」「オープンイノベーションの推進」「産学連携の具体的事例」などの定性的な戦略要件については、ドキュメントのPDFファイルへの参照リンクにアクセスできず、詳細な内容の照合が困難な状態にある。例えば、同社のコア技術として知られるOSP(自社製NC装置)に関する次世代のアーキテクチャ設計や、Thermo-Friendly(熱変位制御)技術の次期バージョンの開発方針といった具体的な技術ロードマップについては、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。⁹

また、企業の知財部門の組織体制、知財担当者の専門性や人数、社内の発明報奨制度の運用状況、あるいはAIやIoT技術に関連する新規分野での特許出願比率の目標値といった、内部の運用プロセスや知財活動の活性化施策に関する指標についても、有報(直近FY)・半期/四半期報告書(直近)・決算短信(直近)・統合報告書(直近版)・公式IR/公式ニュース(直近24ヶ月)を確認した範囲では、当該情報を一次情報として特定できない(調査範囲内では確認できず)。このように、個別の特許登録実績や研究開発費の総額、および株式分割といったマクロな定量事実は特定できるものの、それらを統合した全社的な「知財戦略」としてのストーリーや中長期的なマイルストーンに関しては、一次情報の確認制約により、具体的な言及を伴う記述ができない状況となっている。これらの未確認領域は、今後の追加的な情報開示や、アクセス可能なIR資料の拡充によって補完される性質のものである。⁹

未確認/到達性まとめ

- 公式IRページ内の統合報告書、有価証券報告書(過去分)、決算短信等のドキュメントURL:参照リンクにアクセスできず(アクセス不能事象による)
- 研究開発費の次期計画値やプロジェクト別内訳:調査範囲内では確認できず
- 知的財産ポートフォリオの全社的な出願件数推移や特許維持率:調査範囲内では確認できず
- 取得済み米国特許の特定製品への実装状況およびROI指標:調査範囲内では確認できず
- 役員構成の詳細な最新数値および個別報酬額:調査範囲内では確認できず

引用文献

1. IR情報 - オークマ株式会社, 3月 24, 2026にアクセス、<https://www.okuma.co.jp/ir/>
2. IR関連資料一覧 | IR情報 | オークマ株式会社, 3月 24, 2026にアクセス、<https://www.okuma.co.jp/ir/library.html>
3. 【表紙】 - EDINET, 3月 24, 2026にアクセス、<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W05H.pdf>

4. 有価証券報告書 - 【表紙】, 3月 24, 2026にアクセス、
<http://www.kabupro.jp/edp/20240621/S100TOL7.pdf>
5. Patentee Index - Official Gazette for Patents | USPTO, 3月 24, 2026にアクセス、
<https://patentsgazette.uspto.gov/week38/OG/patentee/alphaK.html>
6. Patentee Index - Official Gazette for Patents, 3月 24, 2026にアクセス、
<https://patentsgazette.uspto.gov/week24/OG/patentee/alphaK.html>
7. Assignment Center - USPTO, 3月 24, 2026にアクセス、
<https://assignmentcenter.uspto.gov/search/patent/assigneeAssignorDetails%3FexactAssignorName%3DMIZUKAMI.%20YUTO>
8. 有価証券報告書 - 【表紙】, 3月 24, 2026にアクセス、
<https://disclosure2dl.edinet-fsa.go.jp/searchdocument/pdf/S100W5NA.pdf>
9. 統合報告書 | IR関連資料一覧 | IR情報 | オークマ株式会社, 3月 24, 2026にアクセス、
<https://www.okuma.co.jp/ir/library9.html>
10. 2025 Annual Report - SEC.gov, 3月 24, 2026にアクセス、
https://www.sec.gov/Archives/edgar/data/315374/000110465926007240/tm261901d2_ars.pdf